

◆いわき市の人口

被災前 342,249名 (H22.10.1)
 被災後 329,454名 (H25.3.1)

位置図



いわき市

◆被災状況

平成25年3月11日現在

○人的被害

死者 411名
 行方不明者 37名

○物的被害

浸水範囲面積 15 km²
 全壊 7,916棟
 半壊 32,521棟
 一部破損 50,074棟

出典: 消防庁災害対策本部 平成25年3月26日発表
 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)被害報より



被災状況(小名浜港背後地区)



被災状況(いわき市小名浜港) 平成23年7月11日撮影
 出典: 国土地理院HPより

福島県いわき市 - 末続地区 -

◆復興まちづくりの考え方

- 市民の安全・安心の確保を第一
- 住環境・コミュニティの維持向上が図られる地域の再生・整備

◆調査選定理由

- 小規模な集団移転 (住民全員との合意形成)
- 被災地近傍の移転先



いわき市末続地区 平成24年4月1日撮影
 出典: 国土地理院HPより



移転先(末続地区)



移転促進区域(末続地区)

◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

- 防災集団移転促進事業の活用
住民の4割が「被災地に近い津波の来ない安全な場所」への移転を希望したことから防災集団移転促進事業の活用をベースに復興方針を決定。
- 移転先の選定
コストとスピードを説明しながら被災地に近くのJR常磐線の線路を挟んだ近接地に選定。
地元代表者（区長）が住民の意向をとりまとめる。

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- 住民の意向を踏まえた移転先
集落規模な小さいことから、地権者全員との協議を踏まえて移転先を選定。
- 住宅配置における合意形成
移転者との意見交換会や個別相談を重ね、全員の話し合いで住宅配置を決定。

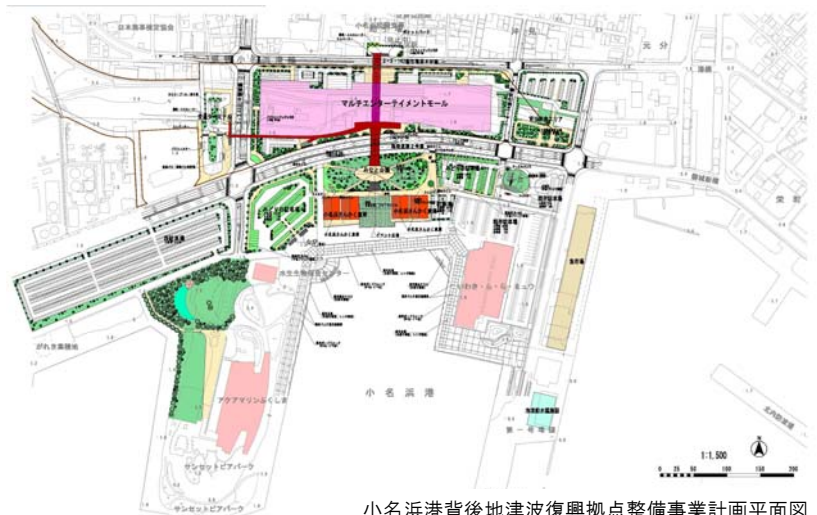
3

◆復興まちづくりの考え方

- アクアマリンパークを中心とした周辺地域の再生・整備に向けて官民一体の取り組み
- 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業により、都市センターゾーンの開発
- 震災前からの新たな都市拠点整備構想に防災の視点を取り入れた復興まちづくり

◆調査選定理由

- 官民一体的な復興まちづくり
- 新たな都市拠点（災害時の都市機能の維持と津波防災）としての現地復興



小名浜港背後地津波復興拠点整備事業計画平面図

4

◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

- 震災前の懸案事項から復興まちづくりへ
小名浜港背後地は、「アクアマリンふくしま」「いわき・ら・ら・ミュウ」のある年間250万人の観光客が訪れる区域。一方、中心市街地が元気がなく、港と市街地の接続が悪い。
震災前（平成12年）からの懸案事項（港と市街地の連絡道路、貨物ターミナルの南北分断、休遊地）への解決の検討を進めてきたところで震災が発生。
地元の気運の高まりから、復興のシンボルとなるまちづくりへ。
- 官民一体によるまちづくり（連絡調整会議を中心に）
復興・復興を推進するため、商工会議所、経済同友会、小名浜地区まちづくり団体、地権者、行政団体等からなる「いわき市の復興に関する連絡・調整会議」で整備構想や意見集約。



住民説明会(小名浜港背後地区)

5

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- アクアマリンパークを中心とした周辺地域一体的な復興まちづくり
土地区画整理事業により、アクアマリンパークと市街地との有機的な連携を阻害する貨物ターミナルの移転や都市計画道路の整備により新たな都市拠点（産業・観光・物流）を創出。
- 津波復興拠点整備事業の活用
復興の拠点として新たに防災の視点を入れ、津波被害の安全性を確保しつつ、災害時の都市機能の維持と津波防災の拠点となる市街地整備を行うため、津波復興拠点整備事業を活用しペDESTリアンデッキの整備や官公庁施設（国・県）の移転や集約化を図る。
- 都市センターゾーンに民間活力を導入
よりよいまちづくりを実現するため、いわき市と小名浜まちづくり市民会議がパートナーシップ協定を締結。
市民・企業・行政が協働によるまちづくり（共通的な将来像）を進めるため、市民・行政が民間活力導入をそれぞれ検討。
都市センターゾーンの民間開発を具体的にするため、協働で開発事業計画を策定する「開発事業協力者」を公募・選定。

6

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

- 官民一体による復興まちづくり
（各種団体の参画により連絡調整）
- 復興のシンボル整備
（アクアマリンパークを中心とした周辺地域の一体的な復興まちづくり）
- 復興拠点として、防災的な視点も計画に反映
（津波防災拠点整備事業の活用）
- 都市センターゾーンに民間活力を導入
（民間開発を具体的に。官民協働による開発事業者の選定）